

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,367,970	4,863,603	22,474,217
経常利益又は経常損失() (千円)	55,317	351,578	215,084
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	25,074	356,534	2,254,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,330	1,445,467	3,481,543
純資産額 (千円)	15,418,025	10,073,911	11,540,531
総資産額 (千円)	24,868,462	21,300,187	22,105,900
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	3.49	49.61	313.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.38	44.35	48.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第1四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第56期及び第57期第1四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本での震災や英国のEU離脱問題などを背景に、円高・株安が進行しました。また、大企業を中心に雇用状況は改善傾向にあるものの、外国人観光客による購入額は減少しており、個人消費は伸び悩みが続いております。

世界経済は、英国の動向や世界各地での移民問題・テロ事件等による影響が見られました。景気の減速が続く新興国に加え、回復傾向にある米国・欧州においても、先行き不透明な経済情勢が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、熊本地震に伴う工場稼働停止により、デジタルカメラ等の生産に遅れが生じました。加えて、近年好調だった外国人観光客向けの家電販売は、円高などを背景に減少傾向にあります。自動車関連においては、輸出や現地販売は米国を中心に好調が続いておりますが、国内では燃費データ不正問題の影響等により、軽自動車の販売不振が見られました。またAV関連と同様に、熊本地震によって自動車の生産活動に遅れが出ております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、ムトー(タイランド)CO.,LTD.の立上げ・生産遅れによる経費の増加に加えて、熊本地震による減産や英国のEU離脱問題に起因する急速な円高進行が更に収益を圧迫し、その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は48億6千3百万円と前年同四半期と比べ5億4百万円(9.4%)の減収、営業損失は2億5千5百万円(前年同四半期は営業損失4千2百万円)、経常損失は3億5千1百万円(前年同四半期は経常利益5千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億5千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2千5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度から引き続き金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計などの健康機器においても順調に金型製作・試作の受注を確保しております。一方で、中国においてはカメラ部品の生産が減少傾向にあり、4月に発生した熊本地震の影響により国内におけるカメラ部品が減産となりました。また、電子ペン関連において量産を受注しており、第2四半期連結会計期間以降の大幅な売上増加を予定しておりますが、それに伴う生産準備費用が増加しており、加えて、急速な円高の進行による為替の影響を受け、その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて42億8千7百万円と前年同四半期と比べ4億1千3百万円(8.8%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2億3千2百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4千8百万円)となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラ関連、その他の電子機器についても受注状況は横ばいとなっております。海外において客先のコストダウン要求や円高による材料費の高騰の影響を受けており、国内においてはプレス関連の生産遅れにより経費、運送費が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて5億4千万円と前年同四半期と比べ1億6百万円(16.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2千5百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、パソコンやサーバー等の高密度の電子機器に使用されるICとプリント配線板を接続するために使用されるパッケージ基板や複写機などの設計業務が売上を伸ばしております。一方、検査部門においては、電波時計に使用される基板の検査業務の受注は増加しましたが、半導体関連のテスト基板や遊技機器に使用される基板の受注が大きく減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6千9百万円と前年同四半期と比べ1百万円(2.2%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は2百万円と前年同四半期と比べ0百万円(61.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し、136億6百万円となりました。現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が3億5千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千3百万円それぞれ減少し、商品及び製品が3億7千4百万円、未収入金が1億2千1百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少し、76億9千4百万円となりました。有形固定資産が3億4千7百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、213億円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億1千万円増加し、92億1千3百万円となりました。短期借入金が11億1千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が7千万円、1年内返済予定の長期借入金が6千8百万円、賞与引当金が1億8百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、20億1千3百万円となりました。長期借入金が2億3千5百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加し、112億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億6千6百万円減少し、100億7千3百万円となりました。利益剰余金が3億5千6百万円、為替換算調整勘定が9億7千6百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,200	71,782	
単元未満株式	普通株式 8,748		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		71,782	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600		552,600	7.14
計		552,600		552,600	7.14

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、552,649株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,959,307	4,552,639
受取手形及び売掛金	4,106,547	3,750,752
電子記録債権	516,300	614,622
商品及び製品	704,652	1,078,725
仕掛品	1,148,657	1,075,386
原材料及び貯蔵品	1,683,045	1,569,338
未収入金	312,600	433,808
繰延税金資産	2,781	2,591
その他	553,217	529,498
貸倒引当金	1,267	1,267
流動資産合計	13,985,840	13,606,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,099,199	1,911,337
機械装置及び運搬具（純額）	3,419,725	3,394,748
土地	1,072,592	1,053,727
建設仮勘定	247,279	148,691
その他（純額）	526,095	508,622
有形固定資産合計	7,364,892	7,017,127
無形固定資産	266,362	243,049
投資その他の資産		
投資有価証券	243,797	205,910
退職給付に係る資産	94,389	82,496
その他	153,503	148,393
貸倒引当金	2,885	2,885
投資その他の資産合計	488,804	433,914
固定資産合計	8,120,060	7,694,092
資産合計	22,105,900	21,300,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,204	2,766,982
短期借入金	3,034,154	4,149,891
1年内返済予定の長期借入金	1,145,168	1,076,446
未払法人税等	46,292	43,674
賞与引当金	164,551	56,211
繰延税金負債	391	349
その他	1,074,821	1,119,567
流動負債合計	8,302,583	9,213,122
固定負債		
長期借入金	1,904,249	1,668,360
繰延税金負債	23,383	22,942
役員退職慰労引当金	127,138	118,348
退職給付に係る負債	203,449	199,563
その他	4,565	3,938
固定負債合計	2,262,785	2,013,154
負債合計	10,565,369	11,226,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	6,898,851	6,542,316
自己株式	397,733	397,733
株主資本合計	10,936,173	10,579,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,119	10,572
為替換算調整勘定	166,753	1,143,096
その他の包括利益累計額合計	118,634	1,132,524
非支配株主持分	722,991	626,796
純資産合計	11,540,531	10,073,911
負債純資産合計	22,105,900	21,300,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,367,970	4,863,603
売上原価	4,629,050	4,390,899
売上総利益	738,919	472,703
販売費及び一般管理費	781,679	728,323
営業損失()	42,760	255,619
営業外収益		
受取利息	8,405	7,213
受取配当金	2,663	2,964
為替差益	84,649	-
その他	9,677	4,220
営業外収益合計	105,397	14,398
営業外費用		
支払利息	7,311	14,518
為替差損	-	95,460
その他	7	378
営業外費用合計	7,319	110,357
経常利益又は経常損失()	55,317	351,578
特別利益		
固定資産売却益	65	2,387
特別利益合計	65	2,387
特別損失		
固定資産除却損	63	544
特別損失合計	63	544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,319	349,734
法人税等	24,276	23,600
四半期純利益又は四半期純損失()	31,042	373,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,968	16,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,074	356,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,042	373,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,362	37,547
為替換算調整勘定	178,924	1,034,585
その他の包括利益合計	223,287	1,072,132
四半期包括利益	254,330	1,445,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,589	1,370,424
非支配株主に係る四半期包括利益	21,740	75,042

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,000千円	11,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	397,404千円	328,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,692,574	608,070	67,325	5,367,970		5,367,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,325	39,342	3,398	51,067	51,067	
計	4,700,900	647,413	70,724	5,419,038	51,067	5,367,970
セグメント利益又は損失()	48,122	3,804	1,557	42,760		42,760

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,280,775	516,031	66,795	4,863,603		4,863,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,489	24,615	2,352	33,457	33,457	
計	4,287,264	540,647	69,148	4,897,060	33,457	4,863,603
セグメント利益又は損失()	232,642	25,486	2,510	255,619		255,619

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円49銭	49円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	25,074	356,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	25,074	356,534
普通株式の期中平均株式数(株)	7,187,001	7,186,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。